

### 3月10日の福島デモ

福島第一の原発事故から7年経った現在も人々は被害を受け、苦しんでいる。帰還制限がなくなったにもかかわらず、避難を余儀なくされた人々は汚染された故郷にほとんど戻らない。

今年の4月から月々の慰謝料も仮住まいの住居も提供されなくなる。つまり、古い住居に帰還せざるを得なくなるのである。これまでの帰還率は、自治体によって異なるが、10%から20%である。学校児童は3%に過ぎない。福島の方々は政府の帰還許可を信頼していないのである。

福島第一原発事故の際に政府はヨウ素錠剤の配布を指示しなかった。そのためにこれまでに200名ほどの若者が甲状腺がん罹患している。その方々は手術されたが、ホルモン剤を一生飲み続けなければならない。さらに2000名ほどの方々が故郷喪失によるストレスや病気で亡くなっている。

経産省は、この事故のコストは総額2100億ドルになるだろうと予測している。東京電力の時価総額はその10分の1、つまり210億ドルとされている。東電は事実上倒産しているが、倒産させるわけにはいかず、政府は東電に国債を無限に貸し出している。これらは国民からの税金である。ということは、国民は二重の犠牲者にされている。しかしこれまで東電の誰も責任を問われていない。

現在福島第一事故に関して政府と東電を相手取って30件の裁判が起こされている。すでに三つの裁判で政府と東電の事故責任が認められている。2017年の6月に1万3千人を原告としたマンモス裁判が始まった。

より大きな問題として核廃棄物の最終処分問題が残されている。日本は47トンのプルトニウムを持っている。そのうち37トンがフランスと英国に貯蔵されていて、いつかは船で日本に送り返されることになっている。このような大量のプルトニウム保有は、日本が核兵器製造への望みを抱えているのではないかという疑いを抱かせる。

人々と環境と経済に大きな被害を与えたにもかかわらず、経済と政治の世界による産業コンプレックス、いわゆる原子カムラは核エネルギーを頑なに固持している。経産省による2030年のエネルギーミックス（電力）によれば、22%が原子力、24%が再生可能エネルギー、残りの54%が化石燃料である。

さらに狂気の沙汰であり、無責任なのは、政府が自ら巨大地震の予測を認めていることである—これから30年以内に70%から80%の蓋然性で太平洋において巨大地震が発生するとしている—。政府はさらに、この地震による犠牲者の数を、死者32万人と予測しているのである。

ここ数ヶ月の間に不安を掻き立てる報道が二つあった。一つは、英国のある島に建設予定の原発2基に日本政府が融資保証をするとの発表だ。日立が建設することになっている。二つ目は、ドイツの隣国ポーランドに東芝と三菱重工が複数の高温原子炉を建設するとの報道だ。

これらの原発建設会社は、国民の反対によって日本での原発建設が無理なので、外国にビジネスのチャンスを探めているのだ。私たちは、ヨーロッパにおいて日本企業の原子力ビジネスを許してはならない。

私たちは、今日のデモで原子力ムラに対して戦っている日本の国民に連帯を示す。そして、福島第一事故の被害を受け、現在も苦しんでいる福島の方々に連帯を表す。

2018年3月10日ベルリンにて

福澤啓臣